

世界に広がる。留学生と企業をつなげる。全国留学生就職サポートセンター機能

## 2010年 留学生の就職活動専門研修事業

### 【事業の目的】

国際教育文化交流協会 (SIENCE) の「全国留学生就職サポートセンター機能」は、企業に留学生の優秀性を理解してもらうため、関係省庁の後援・連携指導、日本商工会議所等各機関の後援・連携協力を得て、各種研修事業を実施する。繋る NPO 事業活動における社会貢献の意義を高め、企業の雇用と留学生の就職サポートを図ることを目的とする。

【主催】 特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会

【後援】(申請中) 法務省 厚生労働省 日本商工会議所

【コーディネーター】 特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会 会長 田中 カズ子

特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会 特別顧問 (元理事長) 米谷 収

【カリキュラム監修】 法学修士・日本経営近代化協会 (SAM日本チャプター) 副会長 椋田 浩義

【専属専門講師】 SPI 対策予備校主宰 松田佳久

【留学生の雇用・就労相談】 行政書士・社会保険労務士永井弘行事務所

【留学生OB/OG講師】 朱 佳慶 (京都大学大学院卒)・閻 宸 (立命館大学大学院卒)

【事業実績】 <http://sience.or.jp> 内 [沿革](#) 事項参照。

1998年 「留学生の企業研修—志ある人材が世界に飛躍するために！」

1999年 「外務省 APEC 人材養成パートナーシップ事業関連活動」

世界的視野を持つ、進歩的リーダーのための実際的な知識と情報支援プログラム

2000年 「留学生が日本で事業を起こすには—留学生の就職・起業」

シンポジウム：法務省・厚生労働省・企業 (P&G・etc)・留学生・行政機関

2001年 「留学生の日本での就職について考える」(神戸⇄上海テレビ会議)

国際競争時代の到来と留学生の就職—留学生が日本で働くには!

2002年 「21世紀の国際経済を担う留学生の人財登用」シンポジウム

2003年 「外国人留学生のための就職情報」シンポジウム

2004年 「留学生の多様なキャリアとイノベーション—留学生・留学生OBの論文」発表

2005年 「21世紀の国際的な人財交流を推進するグローバルネットワークの構築」

(日本⇄タイ国テレビ会議)

2006年 留学生の就職情報協力 (近畿経済産業局 大阪外国人雇用サービスセンター)

2008年~2010年 経済産業省「アジア人財資金構想」事業委託実施

【調査研究】 1997年 留学生の就職に関するアンケート調査(神戸大学留学生 450人)

2000年 厚生労働省「留学生の就職に関する連絡協議会」参画研究協力

2001年 留学生の就職に関するアンケート調査(関西圏留学生 1,431人)

2003年 留学生の採用に関する企業アンケート調査(関西圏企業 500社)

2003年 総務省「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」調査研究協力

2005年 留学生のインターンシップに関する意見交換会(兵庫県・神戸市)

2006年~ 留学生の国際的な人財交流を推進するグローバルネットワーク構築

2007年~ 経済産業省「アジア人財資金構想—高度実践留学生育成事業」委託